

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA

コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 郡 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長

(氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	53,589	0.4	4,760	6.0	4,177	△13.7	2,822	△14.2
28年3月期第1四半期	53,380	7.0	4,488	33.3	4,840	36.9	3,290	29.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,481百万円 (△65.7%) 28年3月期第1四半期 4,314百万円 (111.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.32	—
28年3月期第1四半期	31.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	265,018	170,399	61.7
28年3月期	270,038	170,586	60.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 163,483百万円 28年3月期 163,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,500	1.6	8,900	△0.9	8,500	△2.4	5,800	△1.1	56.15
通期	231,000	3.7	19,400	0.5	19,800	1.2	13,500	1.8	130.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	103,651,442 株	28年3月期	103,651,442 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	365,531 株	28年3月期	365,531 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	103,285,911 株	28年3月期1Q	103,286,379 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、米国、欧州を中心に緩やかな回復が持続しましたが、中国及び新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題等により、景気の下振れリスクが高まり、先行きの不透明感が一層強まりました。国内は、雇用環境の着実な改善を背景に底堅く推移しましたが、急激な円高の進行や世界経済の下振れリスク等が懸念され、予断を許さない状況が続いています。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、海外市場での自動車販売が堅調に推移しましたが、国内市場は勢いを欠く状況が続きました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の成長率が鈍化しましたが、4Kテレビの販売は国内で好調に推移しました。製パン・製菓関連分野は、安定した国内需要に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画『STEP 3000-II』で掲げた「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向けて、成長戦略を加速させています。米国のAMFINE CHEMICAL CORPORATIONは高機能添加剤の生産設備増強に着手しました。中国の艾迪科（上海）貿易有限公司は会社形態を投資性会社に変更し、中国市場における事業のさらなる拡大を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は535億89百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は47億60百万円（同6.0%増）、経常利益は41億77百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億22百万円（同14.2%減）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、365億79百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は42億48百万円（同1.6%増）となりました。

①情報・電子化学品

光硬化樹脂や光重合開始剤は、光学フィルムやフォトレジスト向けの販売が国内外で堅調に推移しました。半導体材料は、DRAM・NANDメモリの高容量化に不可欠な独自製品の販売が、スマートフォンなど最終製品の市況悪化の影響を受け、低調に推移しました。回路材料は、国内市場の縮小や海外市場での生産調整の影響を受け、総じて低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ微減収減益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、透明化剤、造核剤、光安定剤などの高機能製品の販売が海外を中心に堅調に推移しましたが、円高による為替の影響を受けました。界面活性剤は、化粧品向けのグリコール系保湿剤や塗料・接着剤向けの反応性乳化剤が海外を中心に堅調に推移しました。潤滑油添加剤は、自動車エンジンオイル向けの添加剤が国内外で堅調に推移しました。機能性樹脂は、自動車向けの高機能な特殊エポキシ樹脂の販売が海外を中心に伸長しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途の需要が堅調に推移しました。過酸化水素は、生産・物流効率などのコスト削減に取り組んだことに加え、同誘導品が電子材料やトイレタリー等の日用品用途で需要が拡大したことにより、堅調に推移しました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、151億34百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は4億60百万円（同134.1%増）となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。

海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの市場が拡大し、販売が伸長しました。

食品事業全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ50億20百万円減少（前期比1.9%減）し、2,650億18百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金と有形固定資産の減少です。

負債につきましては、前期末に比べ48億33百万円減少（前期比4.9%減）し、946億19百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金と未払法人税等の減少です。

純資産につきましては、前期末に比べ1億86百万円減少（前期比0.1%減）し、1,703億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の連結業績予想につきましては、2016年5月12日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,367	45,850
受取手形及び売掛金	45,444	45,154
有価証券	4,733	5,199
商品及び製品	20,702	19,970
仕掛品	4,323	4,167
原材料及び貯蔵品	14,944	14,801
その他	6,768	6,801
貸倒引当金	△207	△205
流動資産合計	145,076	141,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,496	23,239
機械装置及び運搬具(純額)	26,266	25,845
土地	21,210	21,164
その他(純額)	7,556	7,251
有形固定資産合計	78,529	77,501
無形固定資産		
のれん	155	130
その他	3,663	3,563
無形固定資産合計	3,818	3,694
投資その他の資産		
投資有価証券	33,472	33,080
その他	9,141	9,003
投資その他の資産合計	42,613	42,083
固定資産合計	124,962	123,278
資産合計	270,038	265,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,505	31,811
短期借入金	17,406	16,489
未払法人税等	2,551	1,418
賞与引当金	2,133	1,078
その他の引当金	69	18
その他	10,324	8,410
流動負債合計	65,991	59,225
固定負債		
長期借入金	10,814	12,674
退職給付に係る負債	15,707	15,820
その他の引当金	160	151
その他	6,779	6,746
固定負債合計	33,461	35,393
負債合計	99,452	94,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,926	19,926
利益剰余金	110,764	112,176
自己株式	△227	△227
株主資本合計	153,363	154,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490	4,356
土地再評価差額金	4,276	4,276
為替換算調整勘定	4,082	2,906
退職給付に係る調整累計額	△2,904	△2,830
その他の包括利益累計額合計	9,945	8,707
非支配株主持分	7,276	6,915
純資産合計	170,586	170,399
負債純資産合計	270,038	265,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	53,380	53,589
売上原価	40,823	40,362
売上総利益	12,557	13,226
販売費及び一般管理費	8,068	8,466
営業利益	4,488	4,760
営業外収益		
受取利息	67	62
受取配当金	161	169
持分法による投資利益	20	—
為替差益	149	—
その他	137	126
営業外収益合計	536	358
営業外費用		
支払利息	114	94
持分法による投資損失	—	24
為替差損	—	712
その他	70	109
営業外費用合計	184	941
経常利益	4,840	4,177
特別損失		
有形固定資産除却損	15	33
投資有価証券評価損	29	—
関係会社出資金評価損	—	146
特別損失合計	45	180
税金等調整前四半期純利益	4,794	3,997
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,255
法人税等調整額	△135	△321
法人税等合計	1,280	933
四半期純利益	3,514	3,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	241
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,290	2,822

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	3,514	3,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	△79
為替換算調整勘定	△53	△1,521
退職給付に係る調整額	57	71
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△53
その他の包括利益合計	800	△1,582
四半期包括利益	4,314	1,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,014	1,584
非支配株主に係る四半期包括利益	300	△102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,449	14,426	51,875	1,505	53,380	—	53,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	4	39	3,116	3,155	△3,155	—
計	37,485	14,430	51,915	4,621	56,536	△3,155	53,380
セグメント利益	4,181	196	4,377	104	4,482	6	4,488

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,579	15,134	51,714	1,874	53,589	—	53,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	6	53	2,964	3,018	△3,018	—
計	36,627	15,141	51,768	4,839	56,607	△3,018	53,589
セグメント利益	4,248	460	4,708	48	4,757	2	4,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。